

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共成レンテム

コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高畠 正

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0155-33-1380

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,005	△5.4	196	△65.3	152	△70.9	40	△82.2
20年3月期	15,866	1.1	566	△15.4	523	△13.6	225	△26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5.12	—	0.4	0.6	1.3
20年3月期	28.62	—	2.0	2.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,741	11,039	46.5	1,418.73
20年3月期	24,570	11,287	45.9	1,435.06

(参考) 自己資本 21年3月期 11,039百万円 20年3月期 11,287百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,210	△430	△2,076	3,280
20年3月期	2,164	△2,030	△701	4,577

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	157	69.9	1.4
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	155	390.6	1.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		74.1	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,960	2.7	△460	—	△490	—	△190	—	△24.42
通期	15,300	2.0	400	103.9	310	103.8	210	422.8	26.99

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は18、20ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)及び、21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,115,068株 20年3月期 8,115,068株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 333,824株 20年3月期 249,636株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当該事業年度における我が国経済は、原油・資材価格の高騰及びガソリン暫定税率問題に始まり、その後の世界的規模に拡大した金融不安から後退局面に入り、「リーマンショック」以降は、「100年に一度」とも言われる世界同時不況となり、我が国経済もその影響を受け、急激な株式・為替市場の変動、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等により、企業業績の悪化が顕在化いたしました。

当社の主力マーケットである建機レンタル業界におきましても、この影響を顕著に受け、民間設備投資の抑制に加え、公共工事の継続的な減少により、同様に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社は「絶対有利」をスローガンに掲げ、アクティオグループとの連携によるグループ総合力を最大限活用し、共同購入によるバイイングパワーの発揮、レンタルティング（提案営業）の実践、新規開拓による占有率アップ、新アイテムの発掘、新ジャンルにおけるレンタル需要開拓等に努めてまいりました。更に営業マンパワーの増強、適材適所による配置の見直し、営業担当研修の実施等、営業活動強化に全力で取り組んでまいりました。又、賃貸用資産につきましては、顧客ニーズに沿ったレンタル機材の充実、環境に配慮したエコ対策機の導入、同業他社との差別化を図るオンリーワン商品の開発等、事業状況を見極めつつ、適切に対応してまいりました。その結果、購入額は2,532百万円となりました。

一方、原価削減の一環として外注費、機械の維持費用、通信費等の全ての項目での節減を実施した他、柔軟な勤務シフトを確立させ時間外勤務の低減を図る等、全部署を対象とした業務改善に取り組み、一定の成果を得るに至りました。

更に、人材育成の一環として「企業は人なり」をスローガンに掲げ、今後の厳しい経営環境に勝ち残っていくためには何よりも人材育成が必要と考え、各種研修によるスキルアップ及び資格取得にも取り組むとともに、職場の安全確保にも注力してまいりました。

また、2007年9月、金融商品取引法（J-SOX法）が施行され、当社はいち早く外部コンサルタント契約を締結し、財務報告の信頼性を確保する体制を構築いたしました。

部門別概況は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の主力事業である当部門は、アクティオグループのネットワークを活かし、保有機械の効率運用、既往顧客の深耕による占有率アップ、新規顧客の開拓に努めてまいりました。加えて昨年10月には登別営業所を新規開設しましたが、為替相場の変動による中古市場の低下もあり、売上高は14,121百万円（前期比5.5%減）となりました。

「農機事業部門」

細断型コンビラップを活用した飼料の生産・販売、新型機械の導入によるレンタル需要の開拓、コントラクター（農作業の請負業務）の裾野拡大等が奏功し、売上高は261百万円（前期比9.3%増）と増収となりました。

「イベント事業部門」

イベント開催の中止や規模縮小が続いており、同業他社との競争が激化する中、当社保有のエアーキット（ふわふわ等）、システム機材（FTパネル等）を有効活用すべく積極的な提案営業及びPR活動に取り組んでまいりましたが、売上高は154百万円（前期比7.1%減）となりました。

「ゼオライト事業部門」

農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、道内既往顧客への販売強化、新規開拓、新商品開発に取り組んでまいりましたが、売上高は66百万円（前期比5.6%減）となりました。

「携帯事業部門」

携帯電話事業が飽和状態を迎える中、法人担当の営業力アップ、KDDI総合プランの販売促進、プロスタッフ資格取得の促進による顧客サービス強化を行った結果、売上高は274百万円（前期比0.6%減）と前期並みを確保しました。

「ブーン・プランニング事業部門」

昨年の改正建築基準法による確認申請遅延の影響が回復しない中、民間設備投資も激しく落ち込みました。これをカバーすべく改修工事等への営業展開を行ってまいりましたが、売上高は125百万円（前期比28.1%減）となりました。

以上の結果、売上高は15,005百万円（前期比5.4%減）、営業利益は196百万円（前期比65.3%減）、経常利益は152百万円（前期比70.9%減）、純利益40百万円（前期比82.2%減）となりました。

2) 次期の見通し

次事業年度における我が国の経済は、企業業績回復の遅れにより民間設備投資の落ち込みが予測されるものの、政府による景気対策の効果が期待されております。

更に、経営資源の有効活用に努めている建設業界のみならず、産業界全体にとっての効率化・スリム化にも役立つレンタルシステムの利点から、その依存度は今後も引続き上昇するものと確信しております。

当社は、地元に着したネットワークを持つ事業基盤と、大手ゼネコンとの緊密なネットワークを全国に展開している株式会社アクティオ及びグループ各社とのシナジーを活かし、営業力の更なる強化、人材の適材適所の配置、与信管理、業務の効率化、原価削減等を着実に実行し、同業他社との競争を全ての面で有利に進めてまいります。

また、ネットワークの有効性を常に検証し充実させるとともに、保有機械の運用管理を更に徹底し、年間を通して稼働率向上に努めるとともに、顧客ニーズを先取りした新規機械の導入を柔軟に進めてまいります。

部門別目標は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

次期は現下の厳しい経営環境を乗り越えるため、株式会社アクティオとの連携強化と経営資源の相互活用を徹底し、教育・研修強化により営業力と技術力の質・量両面に亘る向上を図るとともに、ノー・クレーム体質を実現する完璧な機械整備、30分以内デリバリーを可能にする営業ネットワークの整備拡充等、顧客の良きパートナーとしての信頼を堅固にすることが不可欠であります。そのため、既往顧客の深耕、新規顧客の開拓、保有機械の運用管理を徹底して、スムーズな機械移動による稼働率向上を実現し、売上高14,249百万円を目指してまいります。

「農機事業部門」

食料自給率を高めるための国の政策支援を追い風に、昨年取引のあった岩手県に連絡事務所を設置し、それを足掛かりに東北地区への販売エリアを拡大するとともに、個別農家及び行政関連との取引深耕等ユーザー層の裾野拡大を図り、最新農業情報の収集・分析に努め、ユーザーニーズに応えるオンリーワンアイテムの充実とコントラクターサービスの向上に努め、売上高322百万円を目指してまいります。

「イベント事業部門」

イベント業界を取り巻く環境は更に厳しさを増していくと予測しておりますが、建機レンタル部門との連携強化により差別化戦略を再構築し、各行政機関、民間企業、各種団体等への積極的かつ柔軟な発想でPR活動及び提案営業を推進し、売上高194百万円を目指してまいります。

「ゼオライト事業部門」

既往顧客に対する定期的接触と情報収集、昨年代理店契約した北関東及び東北エリアの販売網強化、既往商品の拡販に努めるとともに、飼料メーカーへの営業展開、新商品の開発等に積極的に取り組み、売上高76百万円を目指してまいります。

「携帯事業部門」

KDDI株式会社の重点施策である道内シェアアップ、料金体系見直し、優良代理店政策等に積極的に向き合い、店舗増床による集客力アップ、法人営業強化による法人顧客への幅広い販売促進活動、優秀人材の育成に努め、名実共に地域一番店の地位を確立し、売上高287百万円を目指してまいります。

「ブーン・プランニング事業部門」

民間設備投資の抑制、住宅需要の低迷等が引続き予想されますが、情報収集を徹底し、既往顧客への深耕、新規顧客へのアプローチを積極的に行い、売上高172百万円を目指してまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しは、売上高15,300百万円、営業利益400百万円、経常利益310百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

(総資産の状況)

当該事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ、829百万円減少し23,741百万円となりました。

(資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ、1,345百万円減少し8,374百万円となりました。主なものは現金及び預金の減少1,451百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ、516百万円増加し15,366百万円となりました。主なものは今期の導入に伴う賃貸資産の増加604百万円であります。

(負債の状況)

流動負債は前事業年度末に比べ、1,238百万円減少し6,377百万円となりました。主な内訳はリース資産の取得に

よるリース債務の増加186百万円、決済に伴う支払手形の減少492百万円、返済に伴う借入金の減少265百万円、精算に伴う買掛金の減少165百万円、同様に未払金の減少119百万円、未払法人税等の減少137百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ、657百万円増加し6,323百万円となりました。主な内訳はリース資産の取得によるリース債務の増加987百万円、精算に伴う長期未払金の減少248百万円、決済による設備支払手形の減少204百万円であります。

(純資産の状況)

以上の結果、純資産は前事業年度末に比べ、247百万円減少し11,039百万円となり、当該事業年度末の自己資本比率は46.5%、1株当たり純資産は1,418円73銭となりました

2) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当該事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、1,296百万円減少し3,280百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,210百万円となりました。主なものは税引前当期純利益171百万円、減価償却費1,883百万円、賃貸資産原価振替額302百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少657百万円、棚卸資産の増加145百万円、法人税等の支払額236百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は430百万円となりました。主なものは定期預金の払戻しによる収入163百万円、有形固定資産の取得による支出549百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の使用した資金は2,076百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少210百万円、リース債務等返済による支出1,670百万円、配当金の支払額157百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 19年3月期	第46期 20年3月期	第47期 21年3月期
自己資本比率 (%)	43.6	45.9	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	17.3	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	4.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	15.8	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持するとともに、経営基盤の強化のための内部留保にも努めていく方針であります。

当期の配当につきましては、この方針に基づき1株当たり20円を予定しております。次期につきましても20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向け、営業・工場施設の充実、技術改革や環境保全・安全確保のための機器の更新等を中心に設備投資を行うほか、収益向上を目的として行う事業規模拡大に向け有効に活用してまいります。

また、自己株式の取得も順調に進んでおり、今後も経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、積極的に進めてまいります。

なお、株主優待制度につきましては、株主の皆様のご要望に沿うよう、内容を充実させてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成20年3月決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyosei-rentemu.co.jp/IR/2-FinancialResults.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,732,467	3,280,808
受取手形	2,335,477	2,029,126
売掛金	2,107,825	2,475,671
商品	43,844	110,776
製品	18,987	21,601
貯蔵品	191,549	267,131
前払費用	270,456	209,764
繰延税金資産	82,231	37,827
短期貸付金	7,701	10,186
その他	11,301	14,981
貸倒引当金	△82,093	△83,605
流動資産合計	9,719,751	8,374,271
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
簡易建物	4,238,014	4,237,018
減価償却累計額	△1,681,549	△1,739,217
簡易建物（純額）	2,556,464	2,497,801
機械装置	12,749,664	11,367,644
減価償却累計額	△10,670,238	△9,636,173
機械装置（純額）	2,079,426	1,731,471
土留パネル	3,261,227	3,236,083
減価償却累計額	△3,100,820	△3,119,304
土留パネル（純額）	160,406	116,778
車両運搬具	6,477,227	6,626,834
減価償却累計額	△5,002,489	△5,265,868
車両運搬具（純額）	1,474,738	1,360,965
リース資産	—	1,293,166
減価償却累計額	—	△125,052
リース資産（純額）	—	1,168,114
貸貸用資産	6,271,036	6,875,131
自社用資産		
建物	3,671,690	3,702,445
減価償却累計額	△1,847,490	△1,959,269
建物（純額）	1,824,199	1,743,175
構築物	897,360	910,846
減価償却累計額	△567,743	△608,260
構築物（純額）	329,617	302,585
機械及び装置	565,071	576,216
減価償却累計額	△500,803	△514,682
機械及び装置（純額）	64,267	61,533
車両運搬具	99,714	98,296
減価償却累計額	△81,447	△80,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
車両運搬具 (純額)	18,266	18,150
工具、器具及び備品	219,072	228,062
減価償却累計額	△174,472	△187,500
工具、器具及び備品 (純額)	44,599	40,561
土地	4,956,109	5,053,532
建設仮勘定	2,612	13,729
自社用資産	7,239,674	7,233,269
有形固定資産合計	13,510,710	14,108,401
無形固定資産		
のれん	3,850	770
借地権	219,319	229,770
ソフトウェア	92,379	96,524
電話加入権	27,298	27,298
温泉利用権	16,963	14,980
ソフトウェア建設仮勘定	33,623	—
無形固定資産合計	393,434	369,343
投資その他の資産		
投資有価証券	327,468	232,415
出資金	248	248
従業員長期貸付金	9,682	14,680
破産再生更生債権等	120,364	220,029
長期前払費用	293,659	208,796
繰延税金資産	82,305	178,808
保険積立金	79,442	86,188
その他	136,895	128,218
貸倒引当金	△103,544	△180,160
投資その他の資産合計	946,521	889,225
固定資産合計	14,850,666	15,366,970
資産合計	24,570,418	23,741,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,988,967	2,496,916
設備関係支払手形	417,792	342,913
買掛金	578,405	412,713
1年内返済予定の長期借入金	1,923,410	1,658,256
リース債務	—	186,295
未払金	1,101,569	982,553
未払費用	119,476	109,587
未払法人税等	240,880	103,841
預り金	9,617	9,553
未払消費税等	86,686	13,744
賞与引当金	129,055	54,539
株主優待経費引当金	7,782	3,583
その他	12,623	3,252
流動負債合計	7,616,266	6,377,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,828,865	2,883,249
長期設備関係支払手形	427,036	222,038
リース債務	—	987,385
長期未払金	2,075,688	1,827,034
退職給付引当金	177,417	235,386
役員退職慰労引当金	157,806	168,884
固定負債合計	5,666,814	6,323,978
負債合計	13,283,080	12,701,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金	2,367,521	2,367,521
その他資本剰余金	92	—
資本剰余金合計	2,367,614	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金	5,204,860	5,274,860
繰越利益剰余金	386,474	199,261
利益剰余金合計	6,049,104	5,931,891
自己株式	△186,705	△224,395
株主資本合計	11,243,024	11,088,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,313	△48,514
評価・換算差額等合計	44,313	△48,514
純資産合計	11,287,337	11,039,514
負債純資産合計	24,570,418	23,741,242

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
賃貸料収入	13,921,433	12,716,283
商品売上高	—	2,288,894
その他の事業収入	1,944,681	—
売上高合計	15,866,115	15,005,177
売上原価		
賃貸原価	11,065,665	10,522,482
商品売上原価	—	1,226,612
その他の事業原価	1,100,604	—
売上原価合計	12,166,269	11,749,094
売上総利益	3,699,846	3,256,082
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,889	21,296
貸倒引当金繰入額	37,697	101,162
役員報酬	87,717	85,523
役員退職慰労引当金繰入額	10,812	11,077
給与手当・賞与	1,240,155	1,185,711
賞与引当金繰入額	80,084	68,987
福利厚生費	218,842	215,790
退職給付費用	59,560	59,593
通信費・電話料	118,671	108,304
賃借料	136,916	137,044
支払修繕費	23,024	24,839
水道光熱費	29,884	27,151
接待交際費	31,998	32,424
旅費及び交通費	75,952	75,504
事務用消耗品費	34,863	34,042
租税公課	100,746	100,236
減価償却費	36,852	25,230
地代家賃	268,599	258,918
寄付金	2,664	3,110
株主優待経費引当金繰入額	7,280	3,930
その他	507,444	479,978
販売費及び一般管理費合計	3,133,659	3,059,862
営業利益	566,187	196,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,530	16,610
受取配当金	11,468	2,960
貸貸料	36,104	34,453
受取保険金	24,540	25,263
その他	18,372	29,479
営業外収益合計	99,017	108,766
営業外費用		
支払利息	136,750	149,646
その他	5,335	3,222
営業外費用合計	142,085	152,869
経常利益	523,118	152,118
特別利益		
投資有価証券売却益	29,188	—
貸倒引当金戻入額	12,212	—
保険解約返戻金	740	31,153
その他	833	33
特別利益合計	42,974	31,186
特別損失		
固定資産除却損	18,911	8,122
投資有価証券評価損	5,766	—
リース解約違約金	1,820	44
減損損失	—	3,223
その他	—	95
特別損失合計	26,499	11,484
税引前当期純利益	539,592	171,820
法人税、住民税及び事業税	254,227	133,106
法人税等調整額	59,463	△1,451
法人税等合計	313,690	131,654
当期純利益	225,902	40,165

売上原価明細書

a 賃貸原価

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,087,823	9.8	1,075,605	10.2
II 経費		9,977,841	90.2	9,446,877	89.8
(うち減価償却費)		(1,805,104)		(1,810,678)	
(うち運賃)		(1,437,116)		(1,347,122)	
(うち賃借料)		(4,135,501)		(3,818,064)	
計		11,065,665	100.0	10,522,482	100.0

(注) 労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b 商品販売原価

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首棚卸高		—	—	43,844	3.6
II 商品仕入高		—	—	991,345	80.8
III 他勘定からの振替高		—	—	302,198	24.6
IV 商品期末棚卸高		—	—	△100,776	△9.0
計		—	—	1,226,612	100.0

c その他の事業原価

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 機械売上原価		206,397	18.8	—	—
II 商品売上原価		894,206	81.2	—	—
計		1,100,604	100.0	—	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,013,011	3,013,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,367,521	2,367,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,367,521	2,367,521
その他資本剰余金		
前期末残高	72	92
当期変動額		
自己株式の処分	20	△92
当期変動額合計	20	△92
当期末残高	92	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,367,594	2,367,614
当期変動額		
自己株式の処分	20	△92
当期変動額合計	20	△92
当期末残高	2,367,614	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	457,770	457,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,054,860	5,204,860
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	70,000
当期変動額合計	150,000	70,000
当期末残高	5,204,860	5,274,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	468,936	386,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△70,000
剰余金の配当	△158,364	△157,308
当期純利益	225,902	40,165
自己株式の処分	—	△69
当期変動額合計	△82,462	△187,212
当期末残高	386,474	199,261
利益剰余金合計		
前期末残高	5,981,566	6,049,104
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△158,364	△157,308
当期純利益	225,902	40,165
自己株式の処分	—	△69
当期変動額合計	67,537	△117,212
当期末残高	6,049,104	5,931,891
自己株式		
前期末残高	△150,792	△186,705
当期変動額		
自己株式の取得	△36,295	△38,077
自己株式の処分	383	387
当期変動額合計	△35,912	△37,689
当期末残高	△186,705	△224,395
株主資本合計		
前期末残高	11,211,378	11,243,024
当期変動額		
剰余金の配当	△158,364	△157,308
当期純利益	225,902	40,165
自己株式の取得	△36,295	△38,077
自己株式の処分	403	225
当期変動額合計	31,645	△154,995
当期末残高	11,243,024	11,088,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164,757	44,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,444	△92,827
当期変動額合計	△120,444	△92,827
当期末残高	44,313	△48,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164,757	44,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,444	△92,827
当期変動額合計	△120,444	△92,827
当期末残高	44,313	△48,514
純資産合計		
前期末残高	11,376,136	11,287,337
当期変動額		
剰余金の配当	△158,364	△157,308
当期純利益	225,902	40,165
自己株式の取得	△36,295	△38,077
自己株式の処分	403	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,444	△92,827
当期変動額合計	△88,799	△247,822
当期末残高	11,287,337	11,039,514

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	539,592	171,820
減価償却費	1,841,956	1,883,665
減損損失	—	3,223
受取利息及び受取配当金	△19,999	△16,610
支払利息	136,750	149,649
雑損失	3,769	6,300
固定資産除却損	18,911	8,122
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,766	—
その他の特別損益 (△は益)	—	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,188	—
保険解約損益 (△は益)	△740	△31,153
賃貸資産原価振替額	206,261	302,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,703	78,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,405	△74,516
株主優待経費引当金の増減額 (減少△)	△480	△4,199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,737	57,968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,819	11,077
売上債権の増減額 (△は増加)	208,056	△77,103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,621	△145,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321,694	△657,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,035	△72,941
その他の資産の増減額 (△は増加)	132,720	56,119
その他の負債の増減額 (△は減少)	△205,125	△66,823
小計	2,578,421	1,582,150
利息及び配当金の受取額	18,994	15,611
利息の支払額	△138,040	△150,114
法人税等の支払額	△295,077	△236,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,164,297	1,210,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	—	163,980
有価証券の取得による支出	—	△80,000
有価証券の売却による収入	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△1,959,782	△549,491
無形固定資産の取得による支出	△34,520	△16,210
投資有価証券の取得による支出	△90,053	△56,084
投資有価証券の売却による収入	63,108	7,662
貸付けによる支出	△4,650	△14,770
貸付金の回収による収入	3,438	22,895
保険積立金の解約による収入	7,868	31,153
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,700	△10,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,030,292	△430,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	—
長期借入れによる収入	1,830,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,338,183	△2,210,770
自己株式の売却による収入	—	225
自己株式の取得による支出	△35,892	△38,077
配当金の支払額	△157,255	△157,418
リース債務等の返済による支出	—	△1,670,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,330	△2,076,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567,325	△1,296,678
現金及び現金同等物の期首残高	5,144,812	4,577,487
現金及び現金同等物の期末残高	4,577,487	3,280,808

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品 同左 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) (1) たな卸資産に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 農業用機械及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用資産 簡易建物 7年～10年 土留パネル 7年～10年 機械装置 5年～10年 車両運搬具 8年 自社用資産 建物 7年～50年 構築物 7年～45年 賃貸用資産 簡易建物 7年～10年 土留パネル 7年～10年 機械装置 6年～12年 車両運搬具 8年 自社用資産 建物 7年～50年 構築物 7年～45年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ49,067千円減少しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ98,149千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、のれんについては5年間の均等償却を行っております。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 株主優待経費引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 同左 同左 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 株主優待経費引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3カ月以内期日の定期預金からなっております。 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 3) ヘッジ方針 借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	5. リース取引の処理方法 (会計方針の変更) (1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) ヘッジ会計の方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) _____	(損益計算書) 前事業年度において、その他の事業収入及びその他の事業原価として表示しておりましたが、その内容がほとんど商品であることから、明瞭でより適切な科目とするため、当事業年度から商品売上高及び商品売上原価として表示しております。
(キャッシュ・フロー計算書) 当事業年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成方法を直接法から間接法に変更しました。これは、計算の迅速化と資金管理活動の結果をより明瞭に表現し、他社との比較を容易にするためであります。 この変更により、各資金活動に与える影響はありません。	(キャッシュ・フロー計算書) _____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産 建物 266,807千円 土地 2,212,913 計 2,479,720 上記資産が担保に付されている債務 1年以内返済予定の長期 借入金 1,479,446千円 長期借入金 2,045,000 計 3,524,446	※1 担保に供している資産 建物 70,379千円 土地 523,207 計 593,586 上記資産が担保に付されている債務 1年以内返済予定の長期 借入金 359,600千円 長期借入金 629,700 計 989,300

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,567千円 構築物 36 機械装置 11,819 簡易建物 481 車両運搬具 2,701 土留パネル 135 工具器具備品 169 計 18,911	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 賃貸用機械装置 4,545千円 簡易建物 2,240 建物 609 車両運搬具 227 賃貸車両運搬具 187 リース賃貸用機械 114 土留パネル 84 工具器具備品 82 機械装置 29 計 8,122

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式 (注)	196,856	53,280	500	249,636
合計	196,856	53,280	500	249,636

(注) 増加株式数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による取得	46,000株
単元未満株式買取による増加	7,280株
単元未満株式の買増請求による減少	500株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,364	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,308	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式（注）	249,636	84,736	548	333,824
合計	249,636	84,736	548	333,824

（注）増加株式数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による取得 80,000株

単元未満株式買取による増加 4,736株

単元未満株式の買増請求による減少 548株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,308	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	155,624	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,732,467千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △154,980 現金及び現金同等物 4,577,487	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,280,808千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 3,280,808

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>8,233,761</td><td>3,135,547</td><td>5,098,213</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>60,823</td><td>11,607</td><td>49,216</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>359,692</td><td>131,631</td><td>228,060</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,654,276</td><td>3,278,786</td><td>5,375,490</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	8,233,761	3,135,547	5,098,213	車両運搬具	60,823	11,607	49,216	工具器具備品	359,692	131,631	228,060	合計	8,654,276	3,278,786	5,375,490	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>7,209,835</td><td>3,376,569</td><td>3,833,265</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>29,300</td><td>13,400</td><td>15,899</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>297,881</td><td>151,915</td><td>145,966</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,537,016</td><td>3,541,885</td><td>3,995,131</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	7,209,835	3,376,569	3,833,265	車両運搬具	29,300	13,400	15,899	工具器具備品	297,881	151,915	145,966	合計	7,537,016	3,541,885	3,995,131
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	8,233,761	3,135,547	5,098,213																																						
車両運搬具	60,823	11,607	49,216																																						
工具器具備品	359,692	131,631	228,060																																						
合計	8,654,276	3,278,786	5,375,490																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	7,209,835	3,376,569	3,833,265																																						
車両運搬具	29,300	13,400	15,899																																						
工具器具備品	297,881	151,915	145,966																																						
合計	7,537,016	3,541,885	3,995,131																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内1,317,969千円	1年以内1,147,310千円																																								
1年超4,102,056千円	1年超2,855,784千円																																								
合計5,420,026千円	合計4,003,095千円																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料1,256,727千円	支払リース料1,386,050千円																																								
減価償却費相当額1,181,574千円	減価償却費相当額1,235,503千円																																								
支払利息相当額114,855千円	支払利息相当額109,573千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。また、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内120,276千円	1年以内106,500千円																																								
1年超335,610千円	1年超231,094千円																																								
合計455,887千円	合計337,595千円																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成20年3月31日）			当事業年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	167,115	235,512	68,397	223,199	160,551	△62,648
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	167,115	235,512	68,397	223,199	160,551	△62,648
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	94,928	84,279	△10,649	87,372	64,294	△23,078
小計	94,928	84,279	△10,649	87,372	64,294	△23,078
合計	262,043	319,791	57,747	310,572	224,845	△85,727

(注) 減損処理の基準

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理の検討を行い、50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。取得原価欄の金額は当該減損処理による評価損計上後の金額を記載しております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
62,870	29,188	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,901	3,901
その他	3,775	3,669
合計	7,676	7,570

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
投資信託	—	—	4,944	—	—	—	4,035	—
合計	—	—	4,944	—	—	—	4,035	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アクテ ィオ	東京都 中央区	6,584,500	建設機械の レンタル・ 販売業	(被所有) 直接30.34% 間接11.38%	兼任 5人	包括的 業務提 携契約 を締結	建設機械貸付	240,057	売掛金	50,765
								建設機械借受	410,249	買掛金	13,973
								建設機械売却	196,229	未払金	9
								建設機械 リース料	42,895	支払手形	19,977

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

なお、上記以外に関連当事者との取引はございません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アクテ ィオ	東京都 中央区	6,584,500	建設機械の レンタル・ 販売業	(被所有) 直接30.65% 間接11.50%	兼任 5人	包括的 業務提 携契約 を締結	建設機械貸付	228,938	売掛金	66,276
								建設機械借受	143,133	買掛金	8,045
								建設機械 リース料	50,734	支払手形	13,978

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

なお、上記以外に関連当事者との取引はございません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,435円06銭	1株当たり純資産額 1,418円 73銭
1株当たり当期純利益 28円62銭	1株当たり当期純利益 5円 12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	225,902	40,165
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	225,902	40,165
期中平均株式数 (株)	7,893,419	7,845,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、税効果会計、退職給付関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成21年6月23日付)

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 高島 正

(2) その他

生産受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区分	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額	金額
ゼオライト事業部門	38,447	31,968
合計	38,447	31,968

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区別	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
建機レンタル部門	14,938,215	94.2	14,121,483	94.1
農機事業部門	239,508	1.5	261,830	1.8
イベント事業部門	166,823	1.1	154,956	1.0
ゼオライト事業部門	70,822	0.4	66,848	0.5
携帯事業部門	276,419	1.7	274,778	1.8
ブーン・プランニング事業部門	174,325	1.1	125,279	0.8
合計	15,866,115	100.0	15,005,177	100.0

(注) 経営成績分析に関する整合性を検討した結果、部門別販売実績に記載の内容に統一いたしました。